

[42] モザンビーク

1. モザンビークの概要と開発課題

(1) 概要

1975年のポルトガルからの独立後、現与党であるモザンビーク解放戦線（FRELIMO）とモザンビーク民族抵抗運動（RENAMO）との間の内戦が続いたが、1990年7月、イタリアの仲介の下、両者間の和平交渉が開始され、1992年10月モザンビーク包括和平協定が調印された。その後進められた和平プロセスは、1994年10月の独立後初の複数政党制の下で行われた大統領選挙及び議会選挙により完結し、同選挙の結果シサノ大統領が選出され、長年の内戦等で流出した170万人の難民は帰還を終えて和平は定着した。1999年12月の第2回総選挙は平穏に行われ、シサノ大統領が再選、民主化及び復興・開発への努力は着実に進んできた。2004年12月の第3回総選挙では、現職であったシサノ大統領自らが不出馬を表明し、選挙の結果ゲブーザ大統領が選出された。同大統領の指導のもと、モザンビーク政府は汚職の取締り等に取り組んでいるところ、更なる民主化、開発への期待が高まっている。

外交面では、独立以来非同盟主義を掲げつつ旧社会主義諸国との親密な関係を保持してきたが、1983年頃を境に、経済開発を進める必要から英国等の先進諸国（モザンビークは1995年に英連邦加盟）との関係強化に努めている。近年は南部アフリカ開発共同体（SADC）及びアフリカ連合（AU）メンバーとしての活動にも力を入れており（2003年7月より1年間AU議長国）、ブルンジ内戦後の平和維持活動（PKO）にも治安部隊を派遣している。

経済面では、肥沃な土地に恵まれた農業国であり、漁業を含めた第一次産業はGDPの4分の1を占める（2003年、Economist Intelligence Unit 2005）。輸出用換金作物（カシューナッツ、綿花、砂糖等）の生産が多いのが特徴である。1987年以降、IMF・世界銀行の支援の下、構造調整計画に取り組んでおり、農業開発に重点をおく一方、財政・税制改革を行い、民間部門の活性化、経済の自由化、貧困の撲滅等を目標に経済再建計画を実施している。近年、モザンビークのマクロ経済は、年平均8%以上の経済成長を示す等好調な成果を上げている。2000年度の成長率は洪水災害の影響で2%台に落ち込んだ他、内戦で破壊された経済インフラ復旧の遅れ、南アに対する経済的依存等の構造的問題を抱えてはいるものの、アルミや天然ガス等の大規模プロジェクトの貢献も相俟ってモザンビーク経済は着実に成長している。

(2) 開発課題

モザンビークにおいては、1996/97年の家計調査の結果では、人口の約70%が絶対的貧困にあった。その原因として、①1990年代に入るまでの低経済レベル、②経済活動適齢人口の教育レベルの低さ、③国民の大多数が従事する家族農業の低生産性、④低就労率、⑤特に農村地域でのインフラ整備の遅れ等が挙げられている。その後、モザンビーク政府及び我が国を含む開発パートナーの努力の結果、2002/03年の家計調査において、約54%にまで改善され、途上国の中でもパフォーマンスの良い国として評価されている。しかしながら、依然国民の半数以上が絶対貧困にあることに変わりなく、マクロレベルの高経済成長をミクロレベルに還元するべく、引き続き政府、ドナー、NGO等の市民団体、国民自らの継続的な努力が必要である。かかる状況下、現行の「絶対貧困削減行動計画（PARPA:The Action Plan for the Reduction of Absolute Poverty）（2001－2005年）」は絶対的貧困率を2005年までに総人口の60%以下、2010年までに同50%以下にまで削減することを目標に、(i)教育（初等分野、職業訓練、識字教育、中等教育等）、(ii)保健（HIV/エイズ及び感染症）、(iii)農業及び農村開発（生産性の向上及び市場へのアクセスの確保による収入機会の向上）、(iv)基礎インフラ（給水システム及び道路等）、(v)グッド・ガバナンス（地方分権化、公共セクター改革、法律・司法制度改革、汚職追放）及び(vi)マクロ経済及び公共財政管理（財政・金融・為替政策、予算資源の配分、財政支出管理、国際貿易の促進、債務管理の強化等）という6つの最重要分野を設置している（現在、2006-2010年をカバーするPARPA2を策定中）。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		18.8	14.2
出生時の平均余命 (年)		41	43
G N I	総 額 (百万ドル)	4,108	2,320
	一人あたり (ドル)	210	170
経済成長率		7.1	1.0
経 常 収 支 (百万ドル)		-516	-415
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		4,930	4,650
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,184.23	229.40
	輸 入 (百万ドル)	1,776.48	995.70
	貿易収支 (百万ドル)	-592.25	-766.30
政府予算規模 (歳入) (メティカル)		—	—
財 政 収 支 (メティカル)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		2.1	3.4
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		38.1	—
債務残高/輸出比 (%)		121.4	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		2.4	5.8
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		1,032.8	1,002.6
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		802	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2001年4月)	
その他の重要な開発計画等		絶対貧困削減行動計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	3,044.1
	対日輸入 (百万円)	1,981.1
	対日収支 (百万円)	1,063.0
我が国による直接投資 (百万ドル)		1 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		1
モザンビークに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		68
日本に在留するモザンビーク人数 (人) (2004年12月31日現在)		8

モザンビーク

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	37.9 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	6.5	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	24 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	46.5 (2003年)	33.5
	初等教育就学率 (net、%)	55 (2002/2003年)	45 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	91 (2002/2003年)	82 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	64 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	109 (2003年)	173
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	158 (2003年)	297
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,000 (2000年)	800 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	12.2 [9.4－15.7] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	557 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	18,115 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	42 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	27 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	3.9 (2003年)	17.3
人間開発指数 (HDI)		0.379 (2003年)	0.31

注) [] 内は範囲推計値。

2. モザンビークに対するODAの考え方

(1) モザンビークに対するODAの意義

- (イ) モザンビークは、1992年の和平協定締結後、着実に民主化と平和構築に努め、成功を収めたものの、依然として一人あたりGNIは210ドルと低く、後発開発途上国（LDC）の一つであり、対モザンビークODAの実施は、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点から重要である。
- (ロ) また、モザンビークは2003年にはAUの議長国も担当し、ブルンジへのPKO活動に参加するなど、ここ数年、域内でのプレゼンスが高まってきており、地域の安定化の点からも対モザンビークODAは有意義である。

(2) モザンビークに対するODAの基本方針

モザンビークは、拡大重債務貧困国（HIPC）の対象国であることから、新規の円借款による協力は困難であり、無償資金協力と技術協力を中心とした協力を実施している。なお、PARPAやMDGsで掲げる目標達成の為に、国家の開発計画及びそれに基づく予算の策定、実施、評価という一連のサイクルが非常に重要であり、右観点から個々のプロジェクトによる支援のみならず、これら政策立案・評価部分への関与につながる協力の可能性をも検討していく必要がある。

(3) 重点分野

上記に基づいた我が国の対モザンビーク援助重点分野は以下の通り。これら各分野において無償資金協力、技術協力、専門家、JOCV派遣等を有機的に結びつけて、「面」的な支援を行うべく努力している。

(イ) 社会セクター（BHN、基礎インフラ）

(a) 教育分野

内戦の結果、未だに施設や有資格教員は不足し、初等教育を含む教育普及率は依然低い。特に女子の前期初等教育修了率は男子のそれを遙かに下回っている。かかる状況下、我が国は「初等教育へのアクセス・質の向上」「中等教育の質の向上」「女子の就学率向上」を重点課題と位置付け、小学校教室不足の解消を中心に取り組んでいく。

(ロ) 保健・医療分野

内戦の結果、未だに人材が不足しており、乳児死亡率、5歳未満児死亡率等の保健指標がサブサハラ・アフリカ平均を下回る劣悪な状況にある。

また、他の周辺諸国同様、モザンビークもHIV/エイズの被害が深刻となっており、我が国は「感染症

対策」、「保健人材育成」、「HIV/エイズ対策」を重点課題として支援を行っていく。

iii) 給水・衛生分野

生存に最低限必要とされる水分野への貢献は非常に重要との考えの下、給水施設のリハビリ・新設、我が国が支援した既存の井戸の状況等のデータベース化等の支援を行っている。今後は、住民の水に対する意識改革等も含めた維持管理能力の強化、更には下痢症等の予防に直結するトイレ・手洗いの整備や衛生習慣の改善も併せて図るべく支援を検討していく。

iv) 道路・橋梁分野

モザンビークにおける道路網の整備は遅れ、貧困削減・経済発展のネックとなっている。このうち幹線道路の整備については、各ドナーによる支援が進んでおり、我が国も内戦や自然災害により破壊された幹線道路上にかかる橋梁整備を支援しており、今後は、地域幹線道路や農村橋梁整備を中心に支援を行っていく。

(ii) 農業・農村開発

農業はモザンビークの基幹産業であるものの、大半が小規模家族農業で低生産性農業であることから、本分野への支援は貧困削減達成の鍵となる。我が国としても、「地域農村開発」という重点課題のもと主に営農方法、生産性向上、換金農作物の販売促進を主眼に支援しており、多角的アプローチにより小規模農家の生活向上・生活改善を目指していく。

(i) 人的資源開発

モザンビークではICTがPARPAに基づく貧困削減策のツールとして明確に位置付けられているところ、「ICTによる人材育成」をキーワードとして右に基づく支援を行う。

(ii) その他

モザンビークは、我が国を含む多数のドナー諸国により農業分野への支援が行われているものの、未だに洪水や旱魃等自然災害に対し脆弱なため、必要に応じて食糧援助を行なっていくとともに、地雷埋設等の問題に対しても引き続き支援を実施していく。

3. モザンビークに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のモザンビークに対する無償資金協力は21.78億円（交換公文ベース）、技術協力は3.63億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力714.74億円（以上交換公文ベース）、技術協力56.14億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

ガザ州シャイシャイにおいて初等教育教員養成学校の再建のために必要な施設改善及び機材供与を行うとともに、ザンベジア州キリマネにおいて基礎レベルおよび中級レベルの医療従事者の養成学校の建設及び機材供与を行った。また、食糧援助及び食糧増産援助を行うとともに、地雷除去や井戸建設等を目的として4件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

農業、保健・医療分野を中心に5名の専門家派遣を行うとともに、96名の研修員受入を実施した。また、保健衛生、教育等の分野において7名の青年海外協力隊員派遣等による協力を行うとともに、HIV/エイズ対策を目的とした医療機材の供与を行った。

4. モザンビークにおける援助協調の現状と我が国の関与

モザンビークは援助協調が最も進んだ国の一つであり、17ドナー（G17）が一般財政支援を実施しており、これらが主流ドナーとして、モザンビークの開発政策決定に大きな影響力を有している。また、セクターにおいては保健、教育、農業、水等の各分野においてセクター・ワイド・アプローチ（SWAps）型支援が行われており、これらセクターではコモン・ファンドも設立されている。これら各セクターはG17のレビュー・プロセスに密接に関与しており、各セクターのみならず一般財政支援も含めた横断的な対応が不可欠となっている。我が国は定期的に関われるセクター別のドナー会合及びモザンビーク政府・ドナーの合同会合に出来る限り積極的に参画し、援助効果向上にかかるパリ宣言の内容を履行するべく努力している。

モザンビーク

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	42.27	8.87
2001年	－	39.63	7.23 (5.29)
2002年	－	26.64	3.23 (2.66)
2003年	－	21.55	3.34 (2.80)
2004年	－	21.78	3.63
累 計	－	714.74	56.14

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表ー5 我が国の対モザンビーク経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	-1.03	11.70	9.29	19.95
2001年	-0.75	26.66	7.61	33.52
2002年	21.73	44.81	3.12	69.66
2003年	-0.40	32.53	3.14	35.27
2004年	-0.43	16.57	3.27	19.41
累 計	33.92	565.36	56.57	655.86

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モザンビーク側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表ー6 諸外国の対モザンビーク経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 70.6	日本 63.3	ポルトガル 52.7	ドイツ 51.6	デンマーク 51.5	63.3	593.2
2000年	米国 115.5	英国 82.7	オランダ 61.6	ドイツ 47.8	デンマーク 46.9	20.0	623.5
2001年	英国 185.2	米国 91.8	オランダ 86.6	デンマーク 48.3	スウェーデン 42.6	33.5	720.2
2002年	イタリア 446.5	フランス 431.6	米国 159.7	ドイツ 156.9	日本 69.7	69.7	1,661.0
2003年	米国 135.4	デンマーク 66.4	英国 63.4	スウェーデン 56.5	ノルウェー 54.1	35.3	696.5

出典）OECD/DAC

表ー7 国際機関の対モザンビーク経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 89.0	IDA 78.0	AfDF 13.9	UNDP 8.8	UNICEF 6.6	16.9	213.2
2000年	IDA 93.7	CEC 78.8	IMF 30.4	AfDF 13.3	UNICEF 7.1	30.2	253.5
2001年	CEC 73.6	AfDF 56.5	IDA 53.0	UNICEF 8.4	UNDP 6.5	10.3	208.3
2002年	IDA 148.3	CEC 137.8	AfDF 73.1	IFAD 6.6	UNICEF 6.5	18.2	390.5
2003年	IDA 155.1	CEC 90.2	AfDF 31.9	UNFPA 9.0	UNDP 8.9	39.9	335.0

出典）OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	562.87億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	32.91億円 研修員受入 171人 専門家派遣 28人 調査団派遣 356人 機材供与 74.50百万円
2000年	な し	42.27億円 ザンベジア州地下水開発計画（1/3）（9.90） 災害復旧保健支援計画（4.91） 第二次幹線道路橋梁再建計画（国債1/4）（2.53） 緊急無償（洪水災害）（0.21） ノン・プロジェクト無償（15.00） 国内洪水被災民向け食料援助（WFP経由）（3.00） 食糧援助（5.10） 草の根無償（10件）（1.62）	8.87億円 研修員受入 21人 専門家派遣 1人 調査団派遣 141人 機材供与 54.54百万円
2001年	な し	39.63億円 第二次幹線道路橋梁再建計画（国債2/4）（6.45） マプト市小・中学校建設計画（9.84） ショクエ灌漑システム改修計画（1/2）（13.11） ザンベジア州地下水開発計画（2/3）（5.07） 食糧援助（5.00） 草の根無償（5件）（0.16）	7.23億円（5.29億円） 研修員受入 42人（39人） 専門家派遣 3人（3人） 調査団派遣 70人（67人） 機材供与 13.57百万円（13.57百万円） 留学生受入 1人
2002年	な し	26.64億円 第二次幹線道路橋梁再建計画（国債3/4）（6.81） ザンベジア州地下水開発計画（3/3）（4.28） ショクエ灌漑システム改修計画（2/2）（8.85） ノン・プロジェクト無償（5.00） 草の根無償（13件）（1.70）	3.23億円（2.66億円） 研修員受入 32人（30人） 専門家派遣 1人（1人） 調査団派遣 33人（33人） 機材供与 45.73百万円（45.73百万円） 留学生受入 1人
2003年	な し	21.55億円 第二次幹線道路橋梁再建計画（国債4/4）（2.71） ノン・プロジェクト無償（10.00） 食糧援助（3.00） 食糧援助（5.00） モザンビーク柔道連盟に対する柔道器材供与（0.30） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.54）	3.34億円（2.80億円） 研修員受入 47人（45人） 専門家派遣 3人（3人） 調査団派遣 34人（25人） 機材供与 28.6百万円（28.6百万円） 留学生受入 1人 （協力隊派遣）（5人）
2004年	な し	21.78億円 シャイシャイ初等教育教員養成学校再建計画（7.09） キリマネ医療従事者養成学校整備計画（9.26） 食糧援助（WFP経由）（3.00） 食糧増産援助（FAO経由）（1.60） 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.83）	3.63億円 研修員受入 96人 専門家派遣 5人 調査団派遣 26人 機材供与 58.43百万円 協力隊派遣 7人

モザンビーク

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度まで の累計	な し	714.74億円	56.14億円 研修員受入 402人 専門家派遣 41人 調査団派遣 648人 機材供与 275.50百万円 協力隊派遣 12人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ガザ州ビレネ・ギジャ両郡における学校用改良型便所建設計画
ザンベジア州人道的地雷除去計画
イニャンバネ州人道的地雷除去計画
テテ州アンゴニア郡井戸建設計画